

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月13日
【中間会計期間】	第31期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社ツカダ・グローバルホールディング
【英訳名】	TSUKADA GLOBAL HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎 誠広
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎 誠広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	28,549	33,748	63,545
経常利益 (百万円)	3,292	2,312	7,726
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,037	4,385	5,147
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,894	3,407	5,484
純資産額 (百万円)	31,123	37,995	34,030
総資産額 (百万円)	103,583	135,397	111,711
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	63.68	92.44	107.92
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	26.1	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,275	4,049	10,394
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,718	5,930	11,132
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,796	4,003	2,730
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	17,884	23,106	21,094

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。また、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過措置を適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過措置を適用しております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ホテル事業)

当中間連結会計期間において、Victory Hotel Dunhill HN Investors LLC及びその子会社Victory Dunhill Hotel Mezz LLC、Victory Dunhill Hotel HN LLCの出資持分を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

詳細については、第4〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)に記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し、また、雇用・所得環境の改善による消費者マインドに持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策等による景気の下振れリスクの存在や高いボラティリティーで推移する外国為替市場など、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループはプライダル市場、ホテル市場及びウェルネス&リラクゼーション(W & R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

ホテル事業においては、訪日外国人数が2025年6月推計値で累計21百万人(前年同期比21.0%増:日本政府観光局「訪日外客数(2025年6月推計値)」)と過去最速で20百万人を突破するなど、引き続き高い水準で推移しております。この影響から「ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ」(東京都港区)をはじめとする国内ラグジュアリーホテルについては、総じて安定した状況で推移いたしました。また、昨年取得いたしました「Kaimana Beach Hotel」(米国ハワイ州)及び「Kimpton Palladian Hotel」(米国ワシントン州)につきましては、更なるコストコントロールを実施し収益力向上に努めました。更に、2025年4月には国内5施設目となる「ANAホリデイ・イン東京ベイ」(東京都品川区)の開業並びに同年5月には「W Hotel Dallas Victory」(米国テキサス州)を取得するなど、事業ポートフォリオの拡充と米国市場での運営基盤の強化に注力いたしました。

婚礼事業においては、施行組数が4,473組(同4.6%増)と堅調に推移し、回復が遅れておりました施行単価についても引き続き緩やかに回復しております。一方、受注件数につきましては不採算店舗の閉鎖や改装による休館等の影響により4,929組(同12.7%減)と減少し、また、海外挙式においては為替相場の影響による日本人の海外渡航者数の戻りの遅れにより、一部において引き続き厳しい状況が続いております。

W & R事業においては、昨年実施いたしました不採算店舗の退店等により収益が安定し、黒字体質の顕在化を図ることができました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、33,748百万円(同18.2%増)となり、利益面につきましては、営業利益3,871百万円(同66.1%増)、営業外費用において、急激な為替変動の影響により為替差損が968百万円の計上となったことから経常利益は2,312百万円(同29.8%減)となりました。また、特別利益において前述致しました「W Hotel Dallas Victory」の運営会社であるVictory Dunhill Hotel HN LLC他の持分取得に伴う段階取得に係る差益1,259百万円及び負ののれん発生益1,695百万円の計上があったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は4,385百万円(同44.4%増)と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 婚礼事業

当中間連結会計期間においては、婚礼施行件数が4,473件(同4.6%増)と微増となり、婚礼施行単価についても引き続き緩やかに回復しており、売上高は増加いたしました。利益面においては、エネルギーコスト、仕入外注費を含む原材料価格の上昇を婚礼施行単価の回復が吸収し増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は18,282百万円(同13.3%増)、セグメント利益は2,969百万円(同70.2%増)となりました。

## ホテル事業

当中間連結会計期間においては、ホテル婚礼施行件数が773件（同1.8%増）と微増となり、昨年取得した米国2施設の売上寄与、また、国内ラグジュアリーホテルにおいては過去最高を記録した訪日外国人数の影響から宿泊稼働率及び宿泊単価が堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は14,032百万円（同28.1%増）、セグメント利益は1,905百万円（同17.6%増）となりました。

## W & R 事業

当中間連結会計期間においては、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」の来館者数及び飲食売上高が過去最高となりましたが、昨年不採算店舗の退店を進めた英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」の影響により売上高は微減となり、セグメント利益につきましては、不採算店舗の退店により前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,433百万円（同1.4%減）、セグメント利益は52百万円（同659.9%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ23,685百万円増加して、135,397百万円となりました。これは主に、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた、「W Hotel Dallas Victory」及び「ANAホリデイ・イン東京ベイ」に係る建物及び構築物が21,036百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ19,721百万円増加して、97,402百万円となりました。これは主に、上記2施設の取得に伴い長期借入金（1年内含む）12,787百万円及び社債（1年内含む）4,632百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ3,964百万円増加して、37,995百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が4,099百万円増加したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2,012百万円増加し、23,106百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,049百万円（前年同期比23.6%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,187百万円となりましたが、税金等調整前中間純利益が5,144百万円及び減価償却費が1,780百万円となったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,930百万円（前年同期は2,718百万円の使用）となりました。これは主に、「W Hotel Dallas Victory」の運営会社であるVictory Dunhill Hotel HN LLC他の持分取得に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が3,407百万円、設備改修に伴う有形固定資産の取得による支出が2,065百万円となったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4,003百万円（前年同期は1,796百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7,807百万円ありましたが、長期借入れによる収入が7,873百万円及び社債発行による収入が4,875百万円となったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,840,000
計	195,840,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,960,000	48,960,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	48,960,000	48,960,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	48,960,000	-	472	-	634

## (5)【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ファインエクスパンド有限会社	東京都品川区西五反田 1 - 4 - 8	20,988,300	44.33
塚田 正之	東京都品川区	7,119,700	15.04
塚田 啓子	東京都品川区	1,224,400	2.59
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 13 - 1	1,129,223	2.39
中尾 隆友	茨城県つくば市	900,000	1.90
塚田 健斗	東京都品川区	725,200	1.53
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5)	523,900	1.11
大田 宜明	兵庫県宝塚市	458,100	0.97
JPLLC - CL JPY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	445,866	0.94
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5)	444,589	0.94
計	-	33,959,278	71.74

(注)上記のほか、当社所有の自己株式1,613,534株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,613,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,336,200	473,362	-
単元未満株式	普通株式 10,300	-	-
発行済株式総数	48,960,000	-	-
総株主の議決権	-	473,362	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツカダ・グローバル ホールディング	東京都港区海岸 一丁目16番1号	1,613,500		1,613,500	3.30
計		1,613,500		1,613,500	3.30

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,182	23,194
売掛金	2,040	1,675
商品	181	176
原材料及び貯蔵品	483	494
その他	2,454	3,174
貸倒引当金	27	41
流動資産合計	26,315	28,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,790	54,827
土地	29,036	28,781
建設仮勘定	622	753
その他（純額）	2,142	2,540
有形固定資産合計	65,592	86,902
無形固定資産		
のれん	789	805
その他	658	673
無形固定資産合計	1,448	1,479
投資その他の資産		
投資有価証券	4,673	3,812
関係会社出資金	1,188	1,170
敷金及び保証金	6,898	6,924
その他	5,603	6,335
貸倒引当金	141	131
投資その他の資産合計	18,221	18,111
固定資産合計	85,262	106,493
繰延資産	133	229
資産合計	111,711	135,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,498	2,155
1年内返済予定の長期借入金	8,513	10,186
1年内償還予定の社債	694	863
未払法人税等	1,105	613
前受金	3,616	3,761
その他	4,448	4,772
流動負債合計	20,877	22,352
固定負債		
社債	4,014	8,477
長期借入金	46,183	57,298
退職給付に係る負債	441	455
役員退職慰労引当金	1,053	1,074
資産除去債務	4,578	4,564
その他	531	3,177
固定負債合計	56,803	75,049
負債合計	77,680	97,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	31,064	35,163
自己株式	892	1,092
株主資本合計	31,277	35,176
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	305	465
為替換算調整勘定	648	279
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	954	186
非支配株主持分	1,798	2,632
純資産合計	34,030	37,995
負債純資産合計	111,711	135,397

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	28,549	33,748
売上原価	17,476	19,998
売上総利益	11,072	13,749
販売費及び一般管理費	8,741	9,878
営業利益	2,330	3,871
営業外収益		
受取利息	123	53
匿名組合投資利益	74	74
為替差益	1,225	-
その他	47	196
営業外収益合計	1,472	324
営業外費用		
支払利息	276	484
持分法による投資損失	160	-
為替差損	-	968
その他	73	429
営業外費用合計	510	1,882
経常利益	3,292	2,312
特別利益		
固定資産売却益	0	4
段階取得に係る差益	1,058	1,259
負ののれん発生益	-	1,695
特別利益合計	1,058	2,960
特別損失		
固定資産除却損	0	3
店舗閉鎖損失	13	13
店舗閉鎖損失引当金繰入額	124	111
その他	1	0
特別損失合計	139	128
税金等調整前中間純利益	4,211	5,144
法人税等	1,172	823
中間純利益	3,038	4,321
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失( )	1	64
親会社株主に帰属する中間純利益	3,037	4,385

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	3,038	4,321
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	178	159
為替換算調整勘定	322	1,072
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	144	913
中間包括利益	2,894	3,407
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,862	3,616
非支配株主に係る中間包括利益	32	208

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,211	5,144
減価償却費	1,687	1,780
のれん償却額	109	133
社債発行費償却	11	8
固定資産除却損	0	3
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26	21
貸倒引当金の増減額（ は減少）	104	14
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	23	18
受取利息及び受取配当金	123	53
支払利息	276	484
持分法による投資損益（ は益）	160	-
固定資産売却損益（ は益）	1	4
店舗閉鎖損失	13	13
デリバティブ評価損益（ は益）	0	19
匿名組合投資損益（ は益）	74	74
段階取得に係る差損益（ は益）	1,058	1,259
負ののれん発生益	-	1,695
為替差損益（ は益）	947	961
売上債権の増減額（ は増加）	41	470
棚卸資産の増減額（ は増加）	26	13
仕入債務の増減額（ は減少）	263	465
前受金の増減額（ は減少）	22	222
その他の負債の増減額（ は減少）	207	193
未払又は未収消費税等の増減額	346	160
その他	557	353
小計	4,043	5,697
利息及び配当金の受取額	122	42
利息の支払額	279	504
法人税等の支払額	611	1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,275	4,049

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,319	2,065
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	26	70
投資有価証券の取得による支出	1,211	-
匿名組合出資金の払戻による収入	91	91
貸付けによる支出	231	-
貸付金の回収による収入	2,618	0
敷金及び保証金の差入による支出	105	57
敷金及び保証金の回収による収入	77	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,600	3,407
その他	12	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,718	5,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,440	7,873
長期借入金の返済による支出	4,476	7,807
社債の発行による収入	-	4,875
社債の償還による支出	497	347
自己株式の取得による支出	-	199
配当金の支払額	227	286
その他	35	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,796	4,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	109
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,031	2,012
現金及び現金同等物の期首残高	18,916	21,094
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,884	23,106

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、Victory Hotel Dunhill HN Investors LLC及びその子会社Victory Dunhill Hotel Mezz LLC、Victory Dunhill Hotel HN LLCの出資持分を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
広告宣伝費	2,168百万円	2,431百万円
貸倒引当金繰入額	0	14
給料手当	1,800	2,019
退職給付費用	15	15
役員退職慰労引当金繰入額	26	21
支払地代家賃	432	415

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	17,973百万円	23,194百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88	88
現金及び現金同等物	17,884	23,106



(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月28日 定時株主総会	普通株式	238	5	2023年 12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 9日 取締役会	普通株式	238	5	2024年 6月30日	2024年 9月 3日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月28日 定時株主総会	普通株式	286	6	2024年 12月31日	2025年 3月31日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 8日 取締役会	普通株式	284	6	2025年 6月30日	2025年 9月 3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W & R 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	16,065	10,957	1,454	28,477	-	28,477
その他の収益	71	-	-	71	-	71
外部顧客への売上高	16,136	10,957	1,454	28,549	-	28,549
セグメント間の 内部売上高又は振替高	969	456	4	1,430	1,430	-
計	17,106	11,414	1,459	29,979	1,430	28,549
セグメント利益	1,745	1,619	6	3,372	1,041	2,330

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,041百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,031百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ホテル事業」において、BT KALAKAUA, LLCの出資持分の一部を譲り受けたことに伴い、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において、684百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W & R 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	18,200	14,032	1,433	33,666	-	33,666
その他の収益	82	-	-	82	-	82
外部顧客への売上高	18,282	14,032	1,433	33,748	-	33,748
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,019	424	3	1,447	1,447	-
計	19,301	14,456	1,437	35,195	1,447	33,748
セグメント利益	2,969	1,905	52	4,928	1,056	3,871

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,056百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,081百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(重要な負ののれん発生益)

「ホテル事業」において、Victory Hotel Dunhill HN Investors LLC及びその子会社Victory Dunhill Hotel Mezz LLC、Victory Dunhill Hotel HN LLCの出資持分を追加取得したため、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。これに伴い、負ののれん発生益として1,695百万円計上しております。なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は、特別利益であるためセグメント利益には含めておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Victory Hotel Dunhill HN Investors LLC及びその子会社Victory Dunhill Hotel Mezz LLC、Victory Dunhill Hotel HN LLC

事業の内容 「W Hotel Dallas Victory」の所有及び経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、北米及び東南アジアにおけるホテルを含む不動産開発事業を、重要な成長戦略のひとつとして位置付けており、同ホテルの経営もその一環となります。同ホテルの経営によって、米国のホテル市場を理解し、実績を積み、新たな知見を獲得することによって、海外における不動産開発事業のさらなる展開に活かしてまいります。

(3) 企業結合日

2025年5月30日（みなし取得日：2025年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合時点での企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	19.40%
企業結合日に追加取得した議決権比率	69.41%
取得後の議決権比率	88.81%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、出資持分を取得したためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2025年6月30日としているため、当中間連結会計期間においては、被取得企業の貸借対照表のみ連結し、中間連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。なお、当中間連結会計期間における被取得企業の業績のうち当社グループに帰属する部分は、出資金運用損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合の直前に所有していた出資持分の企業結合日における時価	214百万円
	追加出資に伴い支出した現金	5,104百万円
取得原価		5,318百万円

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額

段階取得に係る差益 1,259百万円

## 5. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

## (1) 負ののれん発生益の金額 1,695百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	63円68銭	92円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,037	4,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,037	4,385
普通株式の期中平均株式数(株)	47,700,166	47,436,799

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2025年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....284百万円

(2) 1株当たりの金額.....6円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年9月3日

(注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

株式会社ツカダ・グローバルホールディング  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 大 輔

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカダ・グローバルホールディングの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカダ・グローバルホールディング及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。